



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	22,183	7.4	2,044	12.5	3,086	14.3	2,187	18.8
2023年12月期第3四半期	20,655	0.3	1,816	△35.7	2,701	△25.4	1,841	△27.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,286百万円 (△63.4%) 2023年12月期第3四半期 6,250百万円 (176.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	83.71	83.00
2023年12月期第3四半期	70.57	69.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	80,103	65,960	82.0	2,512.17
2023年12月期	79,204	64,976	81.6	2,479.19

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 65,693百万円 2023年12月期 64,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.3	3,500	35.4	4,500	26.1	3,200	30.9	122.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	27,524,400株	2023年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,374,209株	2023年12月期	1,385,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	26,127,098株	2023年12月期3Q	26,088,094株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に遅れがみられるものの、製造業をはじめ企業業績は回復基調を辿りはじめており、これにインバウンドの急拡大が重なり、景気は緩やかながら回復に向かいつつあります。然しながら、雇用需給の逼迫や極端な円安の進行などに加え、ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争など地政学的な危機が増大しており、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、年初に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震をはじめ、8月には宮崎県の日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、巨大地震の脅威が益々現実味を帯びております。また、今年も各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害が発生しており、各種災害に対する「備え」の強化が正に喫緊の課題となってきています。自然災害以外の分野でも、年明けに発生した羽田空港における航空機衝突事故では、当社が羽田空港に納入した空港用化学消防車が活躍し、日航機乗客乗員全員の無事脱出に大きく貢献することができましたが、災害に対する日頃からの「備え」の大切さが改めて認識されることになりました。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国や米国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、リスク領域は広範な拡がりを見せており、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せております。引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野の他、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓に加え、酷暑対策服等新規商材の開発も鋭意進めて参ります。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼をいただくことを目指しております。さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

〈 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 〉

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりとし深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- （1）送排水ビジネスの拡大
- （2）セキュリティビジネスの開拓
- （3）防災特殊車両ビジネスの創造
- （4）メンテナンス業務の事業化
- （5）基盤事業（ホース・機材・車両・防火衣）の一層の磨き上げ

2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
- （2）技術・開発センターとしての能力強化
- （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当第3四半期連結累計期間の売上高は221億8千3百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は20億4千4百万円（同12.5%増）、経常利益は30億8千6百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8千7百万円（同18.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が減少した一方で、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は182億2千7百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は35億2千8百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は4億2千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、棚卸資産や有価証券が増加したことから、前連結会計年度末対比8億9千9百万円増加し、801億3百万円となりました。

負債は、買掛金の減少により、前連結会計年度末対比8千4百万円減少し、141億4千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比9億8千4百万円増加し、659億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,998,600	13,594,554
受取手形、売掛金及び契約資産	6,299,418	4,665,377
有価証券	5,999,975	6,998,754
商品及び製品	6,587,179	7,234,768
仕掛品	1,254,835	1,458,333
原材料及び貯蔵品	968,733	1,034,035
その他	2,288,650	1,714,105
流動資産合計	36,397,394	36,699,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,145,846	7,002,999
機械装置及び運搬具（純額）	685,516	585,638
工具、器具及び備品（純額）	360,604	334,769
土地	3,917,154	3,999,589
建設仮勘定	62,350	125,755
有形固定資産合計	12,171,472	12,048,751
無形固定資産	31,934	27,428
投資その他の資産		
投資有価証券	30,086,834	30,677,599
退職給付に係る資産	126,433	80,938
繰延税金資産	124,782	163,734
その他	265,532	405,511
投資その他の資産合計	30,603,582	31,327,784
固定資産合計	42,806,990	43,403,965
資産合計	79,204,384	80,103,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,932,624	1,950,296
1年内返済予定の長期借入金	—	33,000
未払法人税等	214,369	421,174
賞与引当金	—	238,004
その他	1,329,801	1,713,331
流動負債合計	4,476,796	4,355,806
固定負債		
長期借入金	—	67,000
長期預り保証金	475,775	424,586
繰延税金負債	8,285,439	8,253,516
退職給付に係る負債	121,949	130,400
役員株式給付引当金	582,052	644,390
資産除去債務	76,471	76,476
長期未払金	78,650	78,650
その他	130,714	112,278
固定負債合計	9,751,052	9,787,297
負債合計	14,227,848	14,143,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,635,762
資本剰余金	957,371	1,028,587
利益剰余金	44,070,500	44,932,654
自己株式	△1,067,446	△1,062,870
株主資本合計	45,543,293	46,534,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,012,026	19,228,400
繰延ヘッジ損益	48,569	△68,681
その他の包括利益累計額合計	19,060,595	19,159,718
新株予約権	372,646	266,936
純資産合計	64,976,535	65,960,789
負債純資産合計	79,204,384	80,103,893

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
売上高	20,655,227	22,183,478
売上原価	15,143,088	16,409,027
売上総利益	5,512,138	5,774,451
販売費及び一般管理費	3,695,653	3,730,173
営業利益	1,816,485	2,044,277
営業外収益		
受取利息	327	3,573
受取配当金	869,783	1,023,683
その他	26,920	19,444
営業外収益合計	897,031	1,046,701
営業外費用		
支払利息	1,997	2,190
持分法による投資損失	897	75
為替差損	4,170	2,333
支払手数料	4,561	—
その他	833	87
営業外費用合計	12,459	4,686
経常利益	2,701,057	3,086,291
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
会員権売却益	—	12,022
特別利益合計	—	13,023
特別損失		
固定資産処分損	68,477	48
会員権処分損	—	5,500
特別損失合計	68,477	5,548
税金等調整前四半期純利益	2,632,579	3,093,766
法人税、住民税及び事業税	881,263	1,018,088
法人税等調整額	△89,720	△111,506
法人税等合計	791,542	906,582
四半期純利益	1,841,036	2,187,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,841,036	2,187,183

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
四半期純利益	1,841,036	2,187,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,222,307	216,373
繰延ヘッジ損益	187,463	△117,250
その他の包括利益合計	4,409,771	99,122
四半期包括利益	6,250,808	2,286,306
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,250,808	2,286,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	506,258千円	545,878千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	6,440,901	1,085,255	—	—	7,526,156	—	7,526,156
その他	10,762,822	1,940,915	—	28,165	12,731,903	—	12,731,903
顧客との契約から生じる収益	17,203,723	3,026,170	—	28,165	20,258,060	—	20,258,060
その他の収益	—	—	397,167	—	397,167	—	397,167
外部顧客への売上高	17,203,723	3,026,170	397,167	28,165	20,655,227	—	20,655,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	654	18,761	—	—	19,416	△19,416	—
計	17,204,378	3,044,932	397,167	28,165	20,674,643	△19,416	20,655,227
セグメント利益	2,149,854	393,631	300,555	9,611	2,853,653	△1,037,168	1,816,485

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,037,168千円には、セグメント間取引消去815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037,983千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	6,913,823	1,431,482	—	—	8,345,306	—	8,345,306
その他	11,313,390	2,097,480	—	30,140	13,441,010	—	13,441,010
顧客との契約から生じる収益	18,227,214	3,528,962	—	30,140	21,786,316	—	21,786,316
その他の収益	—	—	397,161	—	397,161	—	397,161
外部顧客への売上高	18,227,214	3,528,962	397,161	30,140	22,183,478	—	22,183,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	78,251	—	—	79,019	△79,019	—
計	18,227,982	3,607,213	397,161	30,140	22,262,498	△79,019	22,183,478
セグメント利益	2,290,280	542,699	298,907	14,004	3,145,891	△1,101,614	2,044,277

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,101,614千円には、セグメント間取引消去△1,620千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099,993千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。